

令和 5 年 度

伊勢原市公共下水道事業会計決算審査

意 見 書

伊 勢 原 市 監 査 委 員



伊監委第19号

令和6年8月2日

伊勢原市長 高山 松太郎 殿

伊勢原市監査委員 島 和 俊

伊勢原市監査委員 上 原 勇 司

伊勢原市監査委員 八 島 満 雄

令和5年度伊勢原市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度伊勢原市公共下水道事業会計決算を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

I	審査の種類	5
II	審査の対象	5
III	審査の期間	5
IV	審査の着眼点	5
V	審査の実施内容	5
VI	審査の結果	5
1	下水道施設の概要	6
(1)	業務状況	6
(2)	年間処理水量及び有収水量	6
(3)	施設の整備状況	7
(4)	施設の利用率	7
2	予算の執行状況	8
(1)	収益的収入及び支出	8
(2)	資本的収入及び支出	9
3	経営成績	11
(1)	経営成績の概要	12
(2)	収益	12
(3)	費用	12
(4)	経営成績の分析	13
4	財政状態	15
(1)	資産	15
(2)	負債・資本	16
(3)	企業債の借入れ状況	17
(4)	財政状態の分析	17
(5)	キャッシュ・フロー計算書	19
VII	む す び	21
	決算審査資料目次	23

(注) 1 文中に用いた金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満は原則四捨五入とした。

2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。「―」は算出不能又は該当数値のないものである。

I 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

II 審査の対象

令和 5 年度伊勢原市公共下水道事業会計決算

III 審査の期間

令和 6 年 6 月 3 日から令和 6 年 7 月 17 日まで

IV 審査の着眼点

市長から提出された公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、下水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、計数は正確か、地方公営企業法の趣旨である事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか等を主眼とした。

V 審査の実施内容

伊勢原市監査基準に準拠して、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを検証するため、関係帳票、証書類等の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として、審査を実施した。

VI 審査の結果

公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

1 下水道施設の概要

(1) 業務状況

業務状況は次のとおりである。

(単位: 人、%、ha)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
行政人口	100,171	100,155	99,801	—
処理区域内人口	82,460	81,344	80,441	—
水洗化人口	77,183	77,096	76,332	—
人口普及率	82.3	81.2	80.6	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水洗化率	93.6	94.8	94.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
都市計画法事業認可面積	1,207	1,207	1,207	—
整備済面積	941	935	911	—
面的普及率	78.0	77.5	75.5	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{都市計画法事業認可面積}} \times 100$

当年度末における処理区域内人口は 82,460 人、水洗化人口は 77,183 人で、人口普及率は 82.3%、水洗化率は 93.6%、整備済面積は 941 ha である。

前年度に比し、処理区域内人口が 1,116 人(1.4%)の増、水洗化人口が 87 人(0.1%)の増、人口普及率が 1.1 ポイントの増、水洗化率が 1.2 ポイントの減、整備済面積が 6ha(0.6%)の増である。

人口普及率は下水道の整備状況を示す指標の一つで、行政人口のうち下水道の使用が可能となった人口の割合である。水洗化率は下水道の使用が可能となった区域内における人口のうち下水道を使用している人口の割合を示すものである。

(2) 年間処理水量及び有収水量

年間処理水量及び有収水量は次のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
年間処理水量	12,021,562	11,802,310	11,756,206	—
年間有収水量	8,826,807	8,764,222	8,777,254	—
有収率	73.4	74.3	74.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

当年度末における年間処理水量は 12,021,562 m³、有収水量は 8,826,807 m³で、有収率は 73.4%である。前年度に比し、年間処理水量が 219,252 m³(1.9%)の増、有収水量が 62,585 m³(0.7%)の増、有収率が 0.9 ポイントの減である。有収率が高いほど使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的に汚水処理ができていくことになる。

(3) 施設の整備状況

施設の整備状況は次のとおりである。

(単位:km)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
雨水管渠延長	40	40	40
污水管渠延長	293	290	286

当年度末における雨水管渠延長は 40 km、污水管渠延長は 293km で、前年度に比し、污水管渠は 3km 延伸しており、主な整備地域は田中、上粕屋、伊勢原、池端、下糟屋地区である。また、老朽化が著しい管渠の修繕を 305m 行った。

(4) 施設の利用率

施設(終末処理場)の利用率は次のとおりである。

(単位:m³、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
晴天時一日平均処理水量	26,806	26,833	26,673	—
晴天時現在処理能力	43,850	43,850	43,850	—
施設利用率	61.1	61.2	60.8	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

当年度末における施設利用率は 61.1%で、前年度に比し、0.1 ポイントの減である。施設利用率は污水处理施設の一日に処理できる能力に対する平均污水处理水量の比率であり、施設の利用状況を示す指標である。

なお、晴天時現在処理能力は、晴天時最大処理水量へ対応できるよう設定することが求められており、晴天時最大処理水量を晴天時現在処理能力で除した施設利用率は次のとおりである。

(単位:%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
104.4	83.8	79.6	$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度における収益的収入の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算 額の増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	3,438,000,000	3,504,027,143	66,027,143	101.9
営業収益	1,789,819,000	1,803,745,150	13,926,150	100.8
営業外収益	1,648,180,000	1,700,281,993	52,101,993	103.2
特別利益	1,000	0	△1,000	0

予算額 3,438,000,000 円に対する決算額は 3,504,027,143 円で、執行率は 101.9%である。決算額のうち、営業収益の主なものは下水道使用料の 1,396,202,602 円、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 1,056,866,414 円、他会計補助金の 579,628,000 円である。

イ 収益的支出

当年度における収益的支出の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	3,475,736,000	3,229,782,799	0	245,953,201	92.9
営業費用	3,250,652,000	2,990,651,573	0	260,000,427	92.0
営業外費用	221,081,000	239,131,226	0	△ 18,050,226	108.2
特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

予算額 3,475,736,000 円に対する決算額は 3,229,782,799 円で、執行率は 92.9%である。決算額のうち、営業費用の主なものは減価償却費 1,692,174,622 円、処理場費 754,475,636 円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 190,662,700 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算 額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	3,280,176,000	2,373,685,510	△ 906,490,490	72.4
企業債	2,152,700,000	1,455,800,000	△ 696,900,000	67.6
他会計出資金	253,111,000	253,111,000	0	100.0
他会計補助金	22,193,000	22,193,000	0	100.0
国庫補助金	725,640,000	516,640,000	△ 209,000,000	71.2
負担金等	126,532,000	125,941,510	△ 590,490	99.5

予算額 3,280,176,000 円に対する決算額は 2,373,685,510 円で、執行率は 72.4%である。決算額のうち、主なものは、建設改良債 1,215,800,000 円、国庫補助金 516,640,000 円である。

イ 資本的支出

当年度における資本的支出の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	4,094,646,000	3,127,410,454	724,776,000	242,459,546	76.4
建設改良費	2,894,711,000	1,928,477,054	724,776,000	241,457,946	66.6
企業債償還金	1,198,935,000	1,198,933,400	0	1,600	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

予算額 4,094,646,000 円に対する決算額は 3,127,410,454 円で、執行率は 76.4%である。決算額のうち、建設改良費の主なものは管渠建設改良費の 1,357,657,974 円、処理場建設改良費の 399,858,277 円、ポンプ場建設改良費の 79,429,600 円である。

翌年度繰越額の内訳は、建設改良繰越が污水管渠整備事業費 452,666,000 円、雨水管渠整備事業費 192,958,000 円、ポンプ場整備事業費 79,152,000 円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額は次のとおり補てんされている。

(単位:円)

区 分		金額
資本的收入		2,373,685,510
資本の支出		3,127,410,454
収支差額		△ 753,724,944
補てん 内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	111,269,904
	当年度分損益勘定留保資金	642,455,040

3 経営成績

当年度における収益、費用及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位:円、%)(税抜き)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	増減率
営業損益	営業収益	1,656,857,560	1,622,379,469	34,478,091	2.1
	下水道使用料	1,269,275,097	1,250,301,793	18,973,304	1.5
	他会計負担金	187,068,000	183,061,000	4,007,000	2.2
	受託事業収益	199,600,863	188,590,776	11,010,087	5.8
	その他営業収益	913,600	425,900	487,700	114.5
	営業費用	2,889,204,514	2,868,064,401	21,140,113	0.7
	管渠費	64,044,118	67,944,639	△ 3,900,521	△ 5.7
	ポンプ場費	82,545,625	95,967,407	△ 13,421,782	△ 14.0
	処理場費	685,960,409	605,659,828	80,300,581	13.3
	普及指導費	5,955,466	8,091,373	△ 2,135,907	△ 26.4
	業務費	49,718,561	50,842,628	△ 1,124,067	△ 2.2
	総係費	127,295,274	130,570,631	△ 3,275,357	△ 2.5
	流域下水道維持管理費負担金	160,021,819	182,935,455	△ 22,913,636	△ 12.5
	減価償却費	1,692,174,622	1,725,329,255	△ 33,154,633	△ 1.9
	資産減耗費	21,488,620	723,185	20,765,435	2,871.4
	営業利益 (△損失)	△ 1,232,346,954	△ 1,245,684,932	13,337,978	1.1
営業外損益	営業外収益	1,647,092,831	1,538,234,943	108,857,888	7.1
	受取利息及び配当金	5,582	6,690	△ 1,108	△ 16.6
	他会計補助金	579,628,000	453,537,000	126,091,000	27.8
	長期前受金戻入	1,056,866,414	1,069,506,945	△ 12,640,531	△ 1.2
	雑収益	10,592,835	15,184,308	△ 4,591,473	△ 30.2
	営業外費用	251,771,437	236,627,462	15,143,975	6.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	190,662,700	202,411,913	△ 11,749,213	△ 5.8
特別利益	雑支出	61,108,737	34,215,549	26,893,188	78.6
	経常利益 (△損失)	162,974,440	55,922,549	107,051,891	191.4
	特別利益	0	738,171	△ 738,171	皆減
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	0	738,171	△ 738,171	皆減
特別損失	特別損失	0	0	0	—
	過年度損益修正損	0	0	0	—
	その他特別損失	0	0	0	—
総収益		3,303,950,391	3,161,352,583	142,597,808	4.5
総費用		3,140,975,951	3,104,691,863	36,284,088	1.2
当年度純利益 (△損失)		162,974,440	56,660,720	106,313,720	187.6

(1)経営成績の概要

当年度は総収益 3,303,950,391 円に対し、総費用が 3,140,975,951 円で 162,974,440 円の純利益が生じている。前年度に比し、106,313,720 円(187.6%)増加した。

このうち営業損益については、営業収益 1,656,857,560 円に対し、営業費用が 2,889,204,514 円で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失 1,232,346,954 円が生じている。前年度に比し、13,337,978 円(1.1%)の増となり、損失額が減となっている。これは、下水道使用料や受託事業収益が増加したこと、処理場費が増加したものの減価償却費や流域下水道維持管理費負担金、ポンプ場費が減少したことによる。

営業外損益については、営業外収益 1,647,092,831 円に対し、営業外費用が 251,771,437 円で、営業外利益 1,395,321,394 円が生じている。前年度に比し、93,713,913 円(7.2%)の増となり、利益額が増となっている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた結果、162,974,440 円の経常利益が生じている。

(2)収益

ア 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料 1,269,275,097 円である。

他会計負担金 187,068,000 円は、一般会計からの繰入金で雨水処理負担金である。

受託事業収益には、秦野市や厚木市からの維持管理費負担金が含まれており、秦野市維持管理費負担金は秦野市の一部の汚水を受入れ、処理を行うための負担金で 196,370,863 円、厚木市維持管理費負担金は厚木市の一部の汚水が本市のポンプ場を通るため、その維持管理のための負担金 3,230,000 円である。

その他営業収益 913,600 円は、指定下水道工事店や工事店に係る責任技術者等の登録手数料等である。

営業収益は前年度に比し、34,478,091 円(2.1%)の増で、その主な要因は下水道使用料や受託事業収益が増加したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1,056,866,414 円である。

他会計補助金は 579,628,000 円で、一般会計からの繰入金である。他会計補助金は、分流式下水道に要する経費、下水道使用料減免補てん、不明水の処理に要する費用等へ充てるためのものである。

営業外収益は前年度に比し、108,857,888 円(7.1%)の増となった。

ウ 特別利益

特別利益は、発生しなかった。

(3)費用

ア 営業費用

管渠費 64,044,118 円は、下水道管の維持管理や修繕に係る費用で、主なものは工事請負費 34,144,500 円、委託料 20,102,388 円、動力費 5,218,411 円である。

ポンプ場費 82,545,625 円は、ポンプ場の維持管理や修繕に係る費用で、主なものは委託料 58,583,100 円、動力費 15,935,176 円である。

処理場費 685,960,409 円は、市の西部地域の汚水を処理する終末処理場の維持管理費や修繕に係る費用で、

主なものは委託料 475,688,891 円、動力費 112,702,848 円である。

普及指導費 5,955,466 円は、水洗化普及促進等のための費用で、主なものは水洗便所改造に係る補助金 1,970,000 円、委託料 1,884,900 円である。

業務費 49,718,561 円は、下水道使用料の賦課徴収に係る費用で、主なものは委託料 48,699,642 円である。

総係費 127,295,274 円は、事務管理に係る経費で、主なものは収益勘定職員の人件費 98,337,411 円、委託料 18,134,562 円である。

流域下水道維持管理費負担金 160,021,819 円は、市の東部の汚水进行处理する県の相模川流域下水道に対する負担金である。

減価償却費 1,692,174,622 円の内訳は、有形固定資産減価償却費 1,671,221,270 円、無形固定資産減価償却費 20,953,352 円である。

資産減耗費 21,488,620 円は、構築物等の除却損である。

営業費用は前年度に比し、21,140,113 円(0.7%)の増となった。

イ 営業外費用

営業外費用の主なものは、企業債利息や一時借入金利息を含む支払利息及び企業債取扱諸費 190,662,700 円である。

営業外費用は前年度に比し、15,143,975 円(6.4%)の増となった。

ウ 特別損失

特別損失の執行はなかった。

(4) 経営成績の分析

ア 経常収支比率、総収支比率

(単位: %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	算 式
経常収支比率	105.2	101.8	3.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
総収支比率	105.2	101.8	3.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

収支比率は、収益性をみる代表的な指標である。

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄うことができているかを示している。100%を上回っていると単年度の収支が黒字であることを示す。今年度は 105.2%であった。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示し、100%を上回っていると収支が黒字ということである。経常収支比率との差異は特別損益によるものである。今年度は 105.2%であった。

イ 営業収支比率

(単位:%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	算式
営業収支比率	50.4	50.0	0.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

営業収支比率も、収益性をみる指標の一つである。

営業活動によって生じる収益(主に下水道使用料)で、営業活動によって生じる費用(主に維持管理費や減価償却費)をどの程度賄うことができているかを示している。この比率が高いほど、収益力が高いことになる。今年度は50.4%であった。

なお、営業収支比率には営業外収益の一つである長期前受金戻入は算入されないが、長期前受金戻入は減価償却見合いで収益化を行うため、収益性を考察するうえでは、長期前受金戻入を加味することが望ましい。長期前受金戻入を加味すると次のとおりとなる。

(単位:%)

令和5年度	令和4年度	増減	算式
87.0	87.3	△0.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}+\text{長期前受金戻入}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

ウ 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	算式
使用料単価	143.8	142.7	1.1	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	150.1	150.0	0.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	95.8	95.1	0.7	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

有収水量1㎡あたりの使用料収入(使用料単価)は 143.8 円である。一方、有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用(汚水処理原価)は 150.1 円で、汚水処理原価の方が高額であり、使用料収入だけで汚水処理費を賄えていない。

経費回収率は、使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す指標であり、この比率が 100%を下回っている場合、汚水処理費を使用料で回収できていないことになる。今年度は95.8%であった。

4 財政状態

当年度における期末貸借対照表及び前年度との比較は次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%) (税抜き)

区分	令和5年度 (R6.3.31)	令和4年度 (R5.3.31)	増減	増減率
固定資産	47,134,501,509	47,014,093,043	120,408,466	0.3
有形固定資産	46,788,589,599	46,665,313,236	123,276,363	0.3
土地	6,251,684,860	6,251,684,860	0	0.0
建物	1,865,544,252	1,865,823,357	△ 279,105	0.0
構築物	42,914,411,118	41,580,077,523	1,334,333,595	3.2
機械及び装置	4,389,751,989	3,968,564,098	421,187,891	10.6
工具器具及び備品	1,137,495	1,137,495	0	0.0
建設仮勘定	36,734,547	0	36,734,547	皆増
減価償却累計額	△ 8,670,674,662	△ 7,001,974,097	△ 1,668,700,565	△ 23.8
無形固定資産	345,171,910	348,039,807	△ 2,867,897	△ 0.8
地上権	3,308,496	3,308,496	0	0.0
施設利用権	339,739,414	342,607,311	△ 2,867,897	△ 0.8
電話加入権	2,124,000	2,124,000	0	0.0
投資	740,000	740,000	0	0.0
出資金	740,000	740,000	0	0.0
流動資産	1,784,131,811	1,078,853,040	705,278,771	65.4
現金預金	1,285,305,512	600,287,580	685,017,932	114.1
未収金合計	309,306,299	257,635,460	51,670,839	20.1
未収金	312,581,299	260,807,460	51,773,839	19.9
貸倒引当金	△ 3,275,000	△ 3,172,000	△ 103,000	△ 3.2
前払金	189,520,000	220,930,000	△ 31,410,000	△ 14.2
資産合計	48,918,633,320	48,092,946,083	825,687,237	1.7

資産の総額は48,918,633,320円で、前年度に比し、825,687,237円(1.7%)増加した。

固定資産のうち、有形固定資産については、主なものは構築物で、管渠建設改良工事により1,334,333,595円(3.2%)増加した。建設仮勘定は建設中の構築物等にかかった費用を、完成し事業の用に供する前まで仮に有形固定資産に計上しておくもので、当年度末残高は36,734,547円であった。減価償却累計額は8,670,674,662円となり、有形固定資産全体としては増加した。

無形固定資産の施設利用権は相模川流域下水道建設費負担金の支出によって18,085,455円増加した一方、当年度の減価償却20,953,352円を差し引き、2,867,897円(0.8%)減少している。

投資その他の資産の出資金は公益財団法人神奈川県下水道公社への出資金である。

流動資産のうち現金預金については685,017,932円(114.1%)、未収金については51,670,839円(貸倒引当金含む)(20.1%)増加した。未収金の主なものは営業未収金の下水道使用料241,287,014円、営業外未収金の消費税及び地方消費税還付金53,867,093円である。

(2)負債・資本

(単位:円、%) (税抜き)

区分	令和5年度 (R6.3.31)	令和4年度 (R5.3.31)	増減	増減率
負債	41,106,371,737	40,696,769,940	409,601,797	1.0
固定負債	15,478,999,338	15,205,248,100	273,751,238	1.8
企業債	15,478,999,338	15,201,297,738	277,701,600	1.8
その他の固定負債	0	3,950,362	△ 3,950,362	皆減
流動負債	2,105,050,903	1,642,253,484	462,797,419	28.2
企業債	1,178,100,000	1,198,935,000	△ 20,835,000	△ 1.7
未払金	915,794,541	412,913,122	502,881,419	121.8
前受金	3,950,362	3,950,362	0	0.0
賞与引当金	4,825,000	6,228,000	△ 1,403,000	△ 22.5
法定福利費引当金	831,000	1,175,000	△ 344,000	△ 29.3
その他の流動負債	1,550,000	19,052,000	△ 17,502,000	△ 91.9
繰延収益	23,522,321,496	23,849,268,356	△ 326,946,860	△ 1.4
長期前受金	28,998,087,131	28,284,370,322	713,716,809	2.5
長期前受金収益化累計額	△ 5,475,765,635	△ 4,435,101,966	△ 1,040,663,669	△ 23.5
資本	7,812,261,583	7,396,176,143	416,085,440	5.6
資本金	2,699,360,225	2,446,249,225	253,111,000	10.3
固有資本金	1,237,042,225	1,237,042,225	0	0.0
繰入資本金	1,462,318,000	1,209,207,000	253,111,000	20.9
剰余金	5,112,901,358	4,949,926,918	162,974,440	3.3
資本剰余金	4,720,062,855	4,720,062,855	0	0.0
国庫補助金	377,637,202	377,637,202	0	0.0
他会計補助金	128,342,968	128,342,968	0	0.0
受贈財産評価額	4,214,082,685	4,214,082,685	0	0.0
利益剰余金	392,838,503	229,864,063	162,974,440	70.9
当年度未処分利益剰余金	392,838,503	229,864,063	162,974,440	70.9
負債・資本合計	48,918,633,320	48,092,946,083	825,687,237	1.7

負債の総額は 41,106,371,737 円で、前年度に比し、409,601,797 円(1.0%)増加した。これは企業債や未払金が増となったことが主な要因である。

流動負債のうち、企業債が 20,835,000 円(1.7%)減少し、未払金が 502,881,419 円(121.8%)増加となった。

資本の総額は 7,812,261,583 円で、前年度に比し、416,085,440 円(5.6%)増加した。これは、繰入資本金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) 企業債の借入れ状況

企業債の借入等の状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	増減率
前年度末残高 a		16,400,232,738	16,750,297,266	△350,064,528	△2.1
当年度借入額 b		1,455,800,000	868,800,000	587,000,000	67.6
当年度元利償還金		1,389,425,492	1,421,276,091	△31,850,599	△2.2
内訳	元金 c	1,198,933,400	1,218,864,528	△19,931,128	△1.6
	利息	190,492,092	202,411,563	△11,919,471	△5.9
当年度末残高 a+b-c		16,657,099,338	16,400,232,738	256,866,600	1.6

企業債期末残高は 16,657,099,338 円で、前年度に比し、256,866,600 円(1.6%)増加した。これは借入額が償還額を上回ったことによる。企業債利息については、利率が高い時期に借り入れた企業債の償還が進んでいることに加え、新規借入れが低利率となっていることにより減少している。

(4) 財政状態の分析

ア 自己資本構成比率

(単位:%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	算式
自己資本 構成比率	64.1	65.0	△0.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

事業の長期的な安全性をみる指標の一つである。

総資本に対する自己資本の比率で資本の安全性を示し、比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。下水道事業は、建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、比率は一般的に低い傾向にある。今年度は 64.1%であった。

イ 固定資産対長期資本比率

(単位:%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	算式
固定資産対 長期資本比率	100.7	101.2	△0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は 100%以下であることが望ましいとされている。今年度は 100.7%であった。

ウ 流動比率

(単位:%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	算式
流動比率	84.8	65.7	19.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

1年以内に支払うべき債務に対し支払うことができる現金等がどの程度あるか短期債務の支払能力を示す指標で、比率が高いほど支払能力が高く100%以上であることが望ましい。

下水道事業は建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低い傾向にある。今年度は84.8%であった。

(5)キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)(税抜き)

区分		令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		162,974,440	56,660,720	106,313,720
減価償却費		1,692,174,622	1,725,329,255	△ 33,154,633
固定資産除却費		21,488,620	723,185	20,765,435
過年度損益修正損		0	0	0
過年度損益修正益		0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		103,000	△ 185,000	288,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,403,000	△ 878,000	△ 525,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 344,000	△ 114,000	△ 230,000
長期前受金戻入額		△ 1,056,866,414	△ 1,069,542,762	12,676,348
受取利息及び受取配当金		△ 5,582	△ 6,690	1,108
支払利息		190,662,700	202,411,913	△ 11,749,213
未収金の増減額 (△は増加)		△ 40,706,739	28,947,557	△ 69,654,296
未払金の増減額 (△は減少)		△ 6,607,667	4,617,508	△ 11,225,175
その他資産の増減額 (△は増加)		31,410,000	△ 220,930,000	252,340,000
その他負債の増減額 (△は減少)		△ 21,452,362	17,940,724	△ 39,393,086
小計		971,427,618	744,974,410	226,453,208
利息及び配当金の受取額		5,582	6,690	△ 1,108
利息の支払額		△ 190,662,700	△ 202,411,913	11,749,213
業務活動によるキャッシュ・フロー合計		780,770,500	542,569,187	238,201,313
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△ 1,249,645,035	△ 809,531,018	△ 440,114,017
国庫補助金等による収入		516,640,000	206,325,000	310,315,000
受益者負担金等による収入		105,081,867	38,606,936	66,474,931
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		22,193,000	23,559,000	△ 1,366,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△ 605,730,168	△ 541,040,082	△ 64,690,086
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,455,800,000	868,800,000	587,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,198,933,400	△ 1,218,864,528	19,931,128
一般会計からの出資による収入		253,111,000	331,441,000	△ 78,330,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		509,977,600	△ 18,623,528	528,601,128
資金増減額		685,017,932	△ 17,094,423	702,112,355
資金期首残高		600,287,580	617,382,003	△ 17,094,423
資金期末残高		1,285,305,512	600,287,580	685,017,932

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

主たる業務活動の実施による資金の状態を表すもので、業務活動によるキャッシュ・フローは資金 780,770,500 円のプラスとなった。プラス要因として、当年度純利益 162,974,440 円や減価償却費 1,692,174,622 円等、マイナス要因として、長期前受金戻入額 1,056,866,414 円等がある。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われた投資活動による資金の状態を表すもので、投資活動によるキャッシュ・フローは資金 605,730,168 円のマイナスとなった。マイナス要因は、有形固定資産の取得等による支出 1,249,645,035 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入や償還等、業務活動や財務活動を行うための資金の調達の状態を表すもので、財務活動によるキャッシュ・フローは資金 509,977,600 円のプラスとなった。プラス要因は、企業債による収入 1,455,800,000 円と一般会計からの出資による収入 253,111,000 円、マイナス要因は、企業債の償還による支出 1,198,933,400 円である。

この結果、当年度末の資金残高は 1,285,305,512 円となり、期首から 685,017,932 円増加した。

VII むすび

本市の公共下水道は、市域の東部地域は昭和 46 年に事業認可を得て、県の相模川流域下水道処理区域の一部とし、市域の中央及び西部地域は昭和 53 年に事業認可を得て、市単独の終末処理場で汚水を処理している。ともに、汚水と雨水を別々の管渠で流す分流式下水道である。

本市の下水道事業は昭和 46 年に事業を着手し、昭和 48 年より供用を開始した。処理区域内人口は前年度と比較すると 1,116 人増加し 82,460 人、1.4%増加した。人口普及率は 82.3%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント増加した。水洗化人口は、前年度と比較すると 87 人増加し 77,183 人、0.1%増加した。水洗化率は 93.6%で前年度と比較すると 1.2 ポイント減少した。市民の快適な生活環境の確保、浸水の防除、公共用水域の水質保全に資するため、着実に事業を進めており、令和5年度末の整備面積は約941haとなっている。

令和5年度の建設改良工事については、国庫補助金や企業債等の財源を確保し、地震対策、長寿命化対策等のほか、公共下水道未整備区域への未普及対策として、該当地区の面整備が計画的に行われた。

本年度の営業収益は 1,656,857,560 円、営業外収益は 1,647,092,831 円、特別利益は 0 円となり、総収益は 3,303,950,391 円となった。営業費用は 2,889,204,514 円、営業外費用は 251,771,437 円、特別損失は 0 円となり、総費用は 3,140,975,951 円となった。この結果、162,974,440 円の純利益となり、総収支比率は 105.2%となった。

資産合計は 48,918,633,320 円、負債合計は 41,106,371,737 円、資本合計は 7,812,261,583 円となった。

また、経常収益は 3,303,950,391 円、経常費用は 3,140,975,951 円、経常利益は 162,974,440 円となり、経常収支比率は 105.2%となり、100%を上回り黒字となっている。営業収支比率は 50.4%であり、営業費用である減価償却費と見合いで戻し入れを行う長期前受金戻入を加味すると収益率は 87.0%である。しかし、使用料単価が汚水処理原価より 6.3 円下回っており、前年度より良好の兆しも見えるものの、汚水処理費用を使用料で賄えきれておらず、経費回収率は 95.8 %となっている。使用料水準を適正化するとともに維持管理費の一層の削減に努められたい。

下水道使用料の未収金については、令和4年度決算から減少したものの費用負担の公平性の観点から回収に努めること、下水道整備済区域内における下水道未接続世帯を解消し水洗化率を 100%に近づけることにより、投下資本の早期回収を行うために、今後も下水道の利用促進、普及活動に努めることもあわせて要望する。

本市の有収率は 73.4%であり、本来処理すべき対象ではない不明水が 26.6%流入しており課題となっている。人口減少に伴う使用料収入の減少、新たに敷設する管渠の建設改良費に加え、施設等の維持管理経費の増大、耐震化に伴う更新費用の増大など厳しい経営事情も見込まれる。

こうした中、令和6年度から令和15年度までの10年間を計画期間とする経営戦略が改定された。収支均衡が図られるよう下水道使用料改定のほか経費削減策などを反映させ、令和6年度及び令和11年度での下水道使用料改定を織り込んだ計画となっている。

今後将来にわたって市民生活に必要な安定した下水道サービスを継続的に提供するため、下水道事業の重要性や経営状況について広く市民に理解してもらうとともに、より一層の効率化を図り、持続可能な事業運営に努めることを望むものである。

決算審査資料目次

1	予算決算対照表	24
2	損益計算書比較表	26
3	貸借対照表比較表	28
4	キャッシュ・フロー計算書比較表	30
5	経営分析比較表	32

1 予算決算対照表

(収益的收入)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する決算額の増減	執行率
下水道事業収益	3,438,000,000	3,504,027,143	100.0	66,027,143	101.9
営業収益	1,789,819,000	1,803,745,150	51.5	13,926,150	100.8
営業外収益	1,648,180,000	1,700,281,993	48.5	52,101,993	103.2
特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0

(収益的支出)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する決算額の増減	執行率
下水道事業費用	3,475,736,000	3,229,782,799	100.0	△ 245,953,201	92.9
営業費用	3,250,652,000	2,990,651,573	92.6	△ 260,000,427	92.0
営業外費用	221,081,000	239,131,226	7.4	18,050,226	108.2
特別損失	3,000	0	0.0	△ 3,000	0.0
予備費	4,000,000	0	0.0	△ 4,000,000	0.0

(資本的收入)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する決算額の増減	執行率
資本的收入	3,280,176,000	2,373,685,510	100.0	△ 906,490,490	72.4
企業債	2,152,700,000	1,455,800,000	61.3	△ 696,900,000	67.6
他会計出資金	253,111,000	253,111,000	10.7	0	100.0
他会計補助金	22,193,000	22,193,000	0.9	0	100.0
国庫補助金	725,640,000	516,640,000	21.8	△ 209,000,000	71.2
負担金等	126,532,000	125,941,510	5.3	△ 590,490	99.5

(資本的支出)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する決算額の増減	執行率
資本的支出	4,094,646,000	3,127,410,454	100.0	△ 967,235,546	76.4
建設改良費	2,894,711,000	1,928,477,054	61.7	△ 966,233,946	66.6
企業債償還金	1,198,935,000	1,198,933,400	38.3	△ 1,600	100.0
予備費	1,000,000	0	0.0	△ 1,000,000	0.0

(単位：円、％) (税込み)

決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
146,910,459
146,887,590
22,869
0

(単位：円、％) (税込み)

翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
0	245,953,201	101,452,072
0	260,000,427	101,447,059
0	△ 18,050,226	5,013
0	3,000	0
0	4,000,000	0

(単位：円、％) (税込み)

決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
9,792,543
0
0
0
0
9,792,543

(単位：円、％) (税込み)

翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
724,776,000	242,459,546	169,342,933
724,776,000	241,457,946	169,342,933
0	1,600	0
0	1,000,000	0

2 損益計算書比較表

(費用)

借 方						
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	2,889,204,514	92.0	2,868,064,401	92.4	21,140,113	0.7
管渠費	64,044,118	2.0	67,944,639	2.2	△ 3,900,521	△ 5.7
ポンプ場費	82,545,625	2.6	95,967,407	3.1	△ 13,421,782	△ 14.0
処理場費	685,960,409	21.8	605,659,828	19.5	80,300,581	13.3
普及指導費	5,955,466	0.2	8,091,373	0.3	△ 2,135,907	△ 26.4
業務費	49,718,561	1.6	50,842,628	1.6	△ 1,124,067	△ 2.2
総係費	127,295,274	4.1	130,570,631	4.2	△ 3,275,357	△ 2.5
流域下水道 維持管理費負担金	160,021,819	5.1	182,935,455	5.9	△ 22,913,636	△ 12.5
減価償却費	1,692,174,622	53.9	1,725,329,255	55.6	△ 33,154,633	△ 1.9
資産減耗費	21,488,620	0.7	723,185	0.0	20,765,435	2,871.4
営業外費用	251,771,437	8.0	236,627,462	7.6	15,143,975	6.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	190,662,700	6.1	202,411,913	6.5	△ 11,749,213	△ 5.8
雑支出	61,108,737	1.9	34,215,549	1.1	26,893,188	78.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用	3,140,975,951	100.0	3,104,691,863	100.0	36,284,088	1.2
当年度純利益	162,974,440		56,660,720		106,313,720	187.6
合計	3,303,950,391		3,161,352,583		142,597,808	4.5

(収益)

(単位：円、%) (税抜き)

貸 方						
区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	1,656,857,560	50.1	1,622,379,469	51.3	34,478,091	2.1
下水道使用料	1,269,275,097	38.4	1,250,301,793	39.5	18,973,304	1.5
他会計負担金	187,068,000	5.7	183,061,000	5.8	4,007,000	2.2
受託事業収益	199,600,863	6.0	188,590,776	6.0	11,010,087	5.8
その他営業収益	913,600	0.0	425,900	0.0	487,700	114.5
営業外収益	1,647,092,831	49.9	1,538,234,943	48.7	108,857,888	7.1
受取利息及び配当金	5,582	0.0	6,690	0.0	△ 1,108	△ 16.6
他会計補助金	579,628,000	17.5	453,537,000	14.3	126,091,000	27.8
長期前受金戻入	1,056,866,414	32.0	1,069,506,945	33.8	△ 12,640,531	△ 1.2
雑収益	10,592,835	0.3	15,184,308	0.5	△ 4,591,473	△ 30.2
特別利益	0	0.0	738,171	0.0	△ 738,171	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	738,171	0.0	△ 738,171	皆減
事業収益	3,303,950,391	100.0	3,161,352,583	100.0	142,597,808	4.5

3 貸借対照表比較表

(資産)

借 方						
区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	47,134,501,509	96.4	47,014,093,043	97.8	120,408,466	0.3
有形固定資産	46,788,589,599	95.6	46,665,313,236	97.0	123,276,363	0.3
土地	6,251,684,860	12.8	6,251,684,860	13.0	0	0.0
建物	1,507,082,011	3.1	1,577,979,088	3.3	△ 70,897,077	△ 4.5
構築物	36,358,416,815	74.3	36,355,365,485	75.6	3,051,330	0.0
機械及び装置	2,633,533,871	5.4	2,479,146,308	5.2	154,387,563	6.2
工具器具及び備品	1,137,495	0.0	1,137,495	0.0	0	0.0
建設仮勘定	36,734,547	0.1	0	0.0	36,734,547	皆増
無形固定資産	345,171,910	0.7	348,039,807	0.7	△ 2,867,897	△ 0.8
地上権	3,308,496	0.0	3,308,496	0.0	0	0.0
施設利用権	339,739,414	0.7	342,607,311	0.7	△ 2,867,897	△ 0.8
電話加入権	2,124,000	0.0	2,124,000	0.0	0	0.0
投資	740,000	0.0	740,000	0.0	0	0.0
出資金	740,000	0.0	740,000	0.0	0	0.0
流動資産	1,784,131,811	3.6	1,078,853,040	2.2	705,278,771	65.4
現金預金	1,285,305,512	2.6	600,287,580	1.2	685,017,932	114.1
未収金	312,581,299	0.6	260,807,460	0.5	51,773,839	19.9
貸倒引当金	△ 3,275,000	△ 0.0	△ 3,172,000	△ 0.0	△ 103,000	△ 3.2
前払金	189,520,000	0.4	220,930,000	0.5	△ 31,410,000	△ 14.2
資産合計	48,918,633,320	100.0	48,092,946,083	100.0	825,687,237	1.7

(負債)

(単位：円、%) (税抜き)

貸 方						
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債	41,106,371,737	84.0	40,696,769,940	84.6	409,601,797	1.0
固定負債	15,478,999,338	31.6	15,205,248,100	31.6	273,751,238	1.8
企業債	15,478,999,338	31.6	15,201,297,738	31.6	277,701,600	1.8
その他固定負債	0	0.0	3,950,362	0.0	△ 3,950,362	皆減
流動負債	2,105,050,903	4.3	1,642,253,484	3.4	462,797,419	28.2
企業債	1,178,100,000	2.4	1,198,935,000	2.5	△ 20,835,000	△ 1.7
未払金	915,794,541	1.9	412,913,122	0.9	502,881,419	121.8
前受金	3,950,362	0.0	3,950,362	0.0	0	0.0
引当金	5,656,000	0.0	7,403,000	0.0	△ 1,747,000	△ 23.6
その他流動負債	1,550,000	0.0	19,052,000	0.0	△ 17,502,000	△ 91.9
繰延収益	23,522,321,496	48.1	23,849,268,356	49.6	△ 326,946,860	△ 1.4
長期前受金	28,998,087,131	59.3	28,284,370,322	58.8	713,716,809	2.5
収益化累計額	△ 5,475,765,635	△ 11.2	△ 4,435,101,966	△ 9.2	△ 1,040,663,669	△ 23.5
資本	7,812,261,583	16.0	7,396,176,143	15.4	416,085,440	5.6
資本金	2,699,360,225	5.5	2,446,249,225	5.1	253,111,000	10.3
固有資本金	1,237,042,225	2.5	1,237,042,225	2.6	0	0.0
繰入資本金	1,462,318,000	3.0	1,209,207,000	2.5	253,111,000	20.9
剰余金	5,112,901,358	10.5	4,949,926,918	10.3	162,974,440	3.3
資本剰余金	4,720,062,855	9.6	4,720,062,855	9.8	0	0.0
利益剰余金	392,838,503	0.8	229,864,063	0.5	162,974,440	70.9
負債・資本合計	48,918,633,320	100.0	48,092,946,083	100.0	825,687,237	1.7

4 キャッシュ・フロー計算書比較表

区分	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	162,974,440
減価償却費	1,692,174,622
固定資産除却費	21,488,620
過年度損益修正損	0
過年度損益修正益	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	103,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,403,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 344,000
長期前受金戻入額	△ 1,056,866,414
受取利息及び受取配当金	△ 5,582
支払利息	190,662,700
未収金の増減額（△は増加）	△ 40,706,739
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,607,667
その他資産の増減額（△は増加）	31,410,000
その他負債の増減額（△は減少）	△ 21,452,362
小計	971,427,618
利息及び配当金の受取額	5,582
利息の支払額	△ 190,662,700
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	780,770,500
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,249,645,035
国庫補助金等による収入	516,640,000
受益者負担金等による収入	105,081,867
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,193,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 605,730,168
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,455,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,198,933,400
一般会計からの出資による収入	253,111,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	509,977,600
資金増減額	685,017,932
資金期首残高	600,287,580
資金期末残高	1,285,305,512

(単位：円、％) (税抜き)

令和4年度	対前年度比較	
	金額	増減率
56,660,720	106,313,720	187.6
1,725,329,255	△ 33,154,633	△ 1.9
723,185	20,765,435	2,871.4
0	0	—
0	0	—
△ 185,000	288,000	155.7
△ 878,000	△ 525,000	△ 59.8
△ 114,000	△ 230,000	△ 201.8
△ 1,069,542,762	12,676,348	1.2
△ 6,690	1,108	16.6
202,411,913	△ 11,749,213	△ 5.8
28,947,557	△ 69,654,296	△ 240.6
4,617,508	△ 11,225,175	△ 243.1
△ 220,930,000	252,340,000	114.2
17,940,724	△ 39,393,086	△ 219.6
744,974,410	226,453,208	30.4
6,690	△ 1,108	△ 16.6
△ 202,411,913	11,749,213	5.8
542,569,187	238,201,313	43.9
△ 809,531,018	△ 440,114,017	△ 54.4
206,325,000	310,315,000	150.4
38,606,936	66,474,931	172.2
23,559,000	△ 1,366,000	△ 5.8
△ 541,040,082	△ 64,690,086	△ 12.0
868,800,000	587,000,000	67.6
△ 1,218,864,528	19,931,128	1.6
331,441,000	△ 78,330,000	△ 23.6
△ 18,623,528	528,601,128	2,838.4
△ 17,094,423	702,112,355	4,107.3
617,382,003	△ 17,094,423	△ 2.8
600,287,580	685,017,932	114.1

5 経営分析比較表

分析項目		算式	単位	令和5年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	96.4	97.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	31.6	31.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	64.1	65.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	%	100.7	101.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	150.4	150.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	84.8	65.7
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	75.8	52.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	61.1	36.6
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	105.2	101.8
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.2	101.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	50.4	50.0

対前年度比較	説明
△ 1.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。施設型の事業は高率になる傾向にある。
0.0	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。事業の他人資本依存度を示す指標である。この比率が低いほど経営の安全性が高いといえる。
△ 0.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。事業の自己資本調達度を示す指標である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
△ 0.5	固定資産が長期資本によってどの程度調達されているかを示す。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、100%以下が望ましい。
△ 0.1	固定資産が自己資本によってどの程度調達されているかを示す。100%以下が望ましいが、公営企業は企業債への依存度が高いため高率になる傾向にあり、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
19.1	1年以内の短期債務に対する支払い能力を示す。この比率が高いほど支払い能力があるといえる。200%以上が望ましい。
23.6	流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金等の当座資金の占める割合を示す。この比率が高いほど支払い能力があるといえる。100%以上が望ましい。
24.5	流動負債に対する現金預金の占める割合を示す。比率が高いほうが安全である。
3.4	経常収益と経常費用を対比させたもので、経営活動の能率を示す。この比率が高いほど経営状態が良好であるといえる。
3.4	総収益と総費用を対比させたもので、全体的な損益を示す。100%以上が望ましい。
0.4	営業収益と営業費用を対比させたもので、営業活動の収益性を示す。この比率が高いほど経営状態が良好であるといえる。